

【海外の教育事情】

韓国における留学生送り出しの現況

－2010年代以降を中心に－

The Current Status of the Korean Students Studying Overseas:
Focusing on the 2010s

畿央大学教育学部・准教授 石川 裕之

ISHIKAWA Hiroyuki

(Associate Professor, Faculty of Education, Kio University)

キーワード：韓国、留学事情

はじめに

グローバル化が進展する21世紀において、海外留学によって最先端の知識・技能を身につけた人材や高度な外国語能力と国際的感覚を身につけた人材は、当該国家の発展を担う重要な人的資源と見なされている。それでは、わが国と同様に天然資源に乏しく、社会・経済・教育システム上わが国との類似点が多く、しかもわが国よりもさらに人口規模の小さい隣国韓国では、留学生の送り出しに関する諸課題に対してどのように向き合っているのでしょうか。2000年代までの韓国の留学生送り出し政策の変遷については、本誌で鄭（2006年）や長島（2011年）が明らかにしている通りである。そこで本稿では、2010年代以降の変化を中心に韓国の高等教育段階における留学生送り出しの現況について述べていくこととしたい。

1. 留学生送り出しの国家目的－学問研究の振興－

韓国の教育基本法では、留学生送り出し（「国外留学」）振興の目的について次のように規定している。「国家は学問研究を振興するために国外留学に関する施策を用意しなければならない、国外においてなされるわが国に対する理解とわれわれの文化のアイデンティティ確立のための教育・研究活動を支援しなければならない」（教育基本法第29条第3項）。ここに示された通り、韓国における留学生送り出しの国家目的とは第一義的に学問および研究の振興にある。現在、後期中等教育段階以上の海外留学は私費留学を含め自由化されているが¹、こうした国家目的から韓国の留学生送り出し政策は基本的に高等教育段階以上を想定したものとなっている。

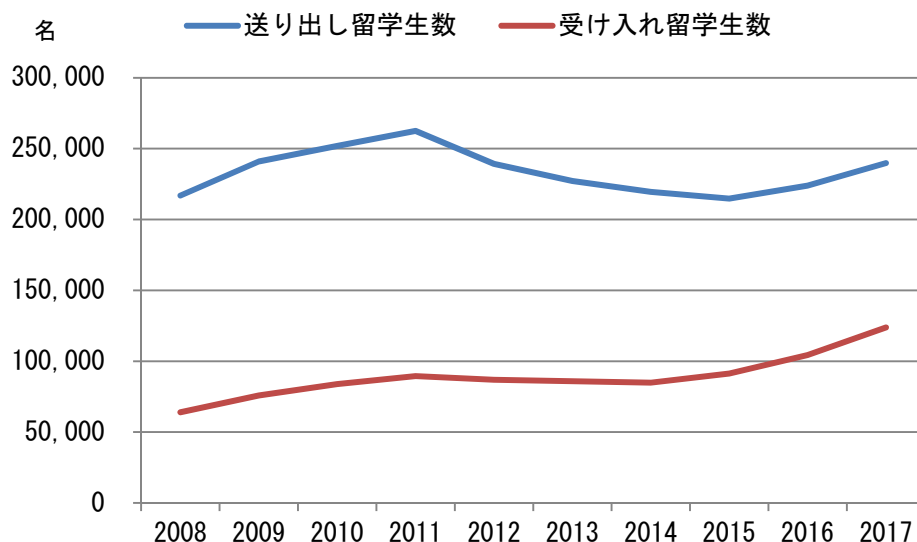
歴史的に見ても韓国では、ミネソタ・プロジェクト（1955～1961年）によるソウル大学教員のアメ

リカ留学をはじめ海外へ送り出された留学生が学術研究および科学技術の発展に大きな役割を果たしてきた。少し古くなるが2005年の調査では、韓国の大学で同年下半期に採用された教員の36.4%が海外で博士学位を取得しており、同じく24.7%がアメリカで博士学位を取得していたという（中大新聞、2018年1月14日アクセス）。特に韓国最高峰のソウル大学においては海外学位所持者の割合が高く、全教員の62.3%が海外で博士学位を取得しており、同じく50.5%がアメリカで博士学位を取得していたという（メディアオヌル、2018年1月14日アクセス）。このようにわが国とは比較にならないほど²韓国の大学教員には海外学位の所持者が多く、英語を使った授業の拡大³など近年急速に進む高等教育の国際化もそうした人材によって支えられている部分が少なくないと考えられる。

2. 留学生送り出しの一般的状況

次に、高等教育段階における留学生送り出しの一般的状況について見てみよう。図1は韓国におけるここ10年間の送り出し留学生数と受け入れ留学生数の推移を示したものである。韓国政府は2000年代以降「Study Korea Project」（2004年）をはじめとする積極的な留学生受け入れ政策を推進しており、その結果2017年の受け入れ留学生数は12万3,858名（うち学位課程在籍者は7万2,032名）に達している。一方、同年の送り出し留学生数は23万9,824名（うち学位課程在籍者は14万2,886名）であった（教育部ウェブサイト、2018年1月14日アクセス）。近年受け入れ留学生数との差は縮まりつつあるとはいえ、依然として2倍以上送り出し留学生数のほうが多いのである。

図1. 送り出し留学生数および受け入れ留学生数の推移



注：留学生数には学位課程在籍者および語学研修生等が含まれる。

出所：教育部ウェブサイト、2018年1月14日アクセスより筆者が作成。

こうした「輸出超過」現象には、国内の学位よりも海外（特に欧米）の学位を高く評価する韓国社会の風潮や韓国人の英語教育熱の高さ、そして韓国人学生の強い「外向き志向」などが影響していると考えられる。近年「内向き志向」の学生が増えているといわれるわが国とは対照的といえよう。しかしながら、当の韓国にとってこうした留学の「輸出超過」現象は必ずしも歓迎すべきものとはいえない。なぜなら、大量の留学生送り出しは貴重な外貨や国内資産の流出をとまなうからである。今、留学を教育サービスに関する国際貿易として捉えた場合、初等・中等・高等教育段階の留学を合算した韓国の輸出入収支⁴は毎年大幅な赤字となっている。2016年の赤字額は実に33億9,580万ドルに上る（eナラ指標ウェブサイト、2018年1月14日アクセス）。

なお、韓国では法令上、留学は国費留学、国費研修、私費留学（原語は「自費留学」）の3つに分けられる（「国外留学に関する規定」（大統領令））。実際には送り出し留学生のほとんどが私費留学生で占められており、2017年の国費留学・研修の募集定員はわずか40名に過ぎない⁵（教育部国立国際教育院、2017年a、2017年b）。しかし国費留学生の少なさは必ずしも韓国政府が国費留学政策に対して消極的ということの意味しない。むしろ、多数の私費留学生の存在を前提として「選択と集中の原理」に基づき、「浅く広く」ではなく「狭く手厚く」支援すべく国費留学制度が設計されていると見るのが妥当である。

たとえば表1は4年制大学卒業者を対象とした国費留学生の選抜分野と定員を示したものであるが、これを見ると国家戦略に則り「地域研究」、「基礎学問研究」、「未来成長動力研究」の3分野に的を絞って少数精鋭の国費留学生を選抜する内容になっていることが分かる。私費留学生が多いアメリカやイギリスについては地域研究分野の募集をおこなわないという点にも、私費留学生の多さを前提とした「選択と集中の原理」が垣間見える。さらに一種のアファーマティブ・アクションとして、2010年度から生活保護受給資格者等を対象とした低所得層特別選考を一般選考とは別枠で設けている点も興味深い⁶。韓国の将来を担うことが期待される国費留学生には手厚い支援が約束されており、たとえば日本に留学する場合、往復航空賃とは別に一般選考採用者には年額318万1,810円、低所得層特別選考採用者には年額439万6,100円の奨学金が最長3年間支給される⁷（教育部国立国際教育院、2017年a、8頁）。

表 1. 国費留学生（4年制大学卒業生対象）の選抜分野および定員（2017年度）

選考	選抜分野			定員	留学先国家
	研究分野	専攻分野	細部専攻分野		
一般選考	地域研究	個別国家および地域研究	人文学、政治、経済、社会、文化、教育など当該留学先の地域に関連する研究の諸分野 ※私費留学の機会が多いアメリカ合衆国、イギリスなどは除く	1名	アジア国家
			2名	ロシア・CIS国家・ヨーロッパ（イギリスは除く）	
			1名	中東・アフリカ・アメリカ大陸（アメリカ合衆国は除く）・オセアニア	
		国家間比較史学研究	国家間比較史学研究の諸分野	2名 （留学先国家ごとの採用者数の制限なし）	中国・日本・アメリカ合衆国・ロシア
	基礎学問研究	人文科学	哲学、文学、歴史など人文科学の諸分野	3名	—
		社会科学	社会学、法学、政治学、経済学など社会科学の諸分野	3名	
		自然科学	物理学、化学、生物学、天文学など自然科学の諸分野	3名	
	未来成長動力研究	未来新産業	知能型ロボット、ウェアラブルスマート機器、実感型コンテンツ、スマートバイオ生産システム、バーチャル訓練システムなど未来新産業の諸分野	2名	留学先国家の制限なし
		注力産業	スマート自動車、深海底海洋プラント、5G移動通信、高機能無人機など注力産業の諸分野	2名	
		公共福祉・エネルギー産業	オーダーメイド型健康ケア、新再生エネルギーハイブリッドシステム、災害安全管理スマートシステム、直流送電システム、超小型発電システム、超臨界CO2発電など公共福祉・エネルギー産業の諸分野	2名	
		基盤産業	知能型半導体、融複合素材、知能型IoT、ビッグデータ、先端素材加工システムなど基盤産業の諸分野	2名	
	一般選考小計			23名	—
低所得層特別選考	一般選考の全分野			10名	一般選考と同様
	合計			33名	—

- ・「個別国家および地域研究」の「中東・アフリカ」への志願者はイギリスのロンドン大学（SOAS）に留学可能。
- ・専攻分野のうち細部専攻分野に類似した分野に志願することができる。
- ・分野ごとの採用者数が定員に達しない場合も追加選抜は実施しない。

出所：教育部国立国際教育院、2017年a、1頁。

3. 留学先の変化と留学生数の変動

それでは韓国の学生たちはどのような国に留学しているのでしょうか。留学先国家別の送り出し留学生数上位10カ国を示したものが表2である。伝統的な留学先である北米やヨーロッパ、日本に混じって中国やフィリピンといった国がトップ10内に入っていることが分かる。これら「新しい」留学先への留学生数増加が送り出し留学生数全体を押し上げているのである。

表2. 留学先国家別の送り出し留学生数（2017年時点）

順位	国名	留学生数（名）	うち学位課程在籍者数（名）	全留学生数に占める学位課程在籍者の割合
1	中国	73,240	23,598	32.2%
2	アメリカ	61,007	49,308	80.8%
3	オーストラリア	16,770	13,691	81.6%
4	日本	15,457	11,385	73.7%
5	フィリピン	13,257	13,257	100.0%
6	イギリス	11,065	4,610	41.7%
7	カナダ	8,735	6,229	71.3%
8	フランス	6,655	2,055	30.9%
9	ドイツ	6,087	4,460	73.3%
10	ニュージーランド	6,060	4,195	69.2%
—	その他	21,491	10,098	47.0%
	合計	239,824	142,886	59.6%

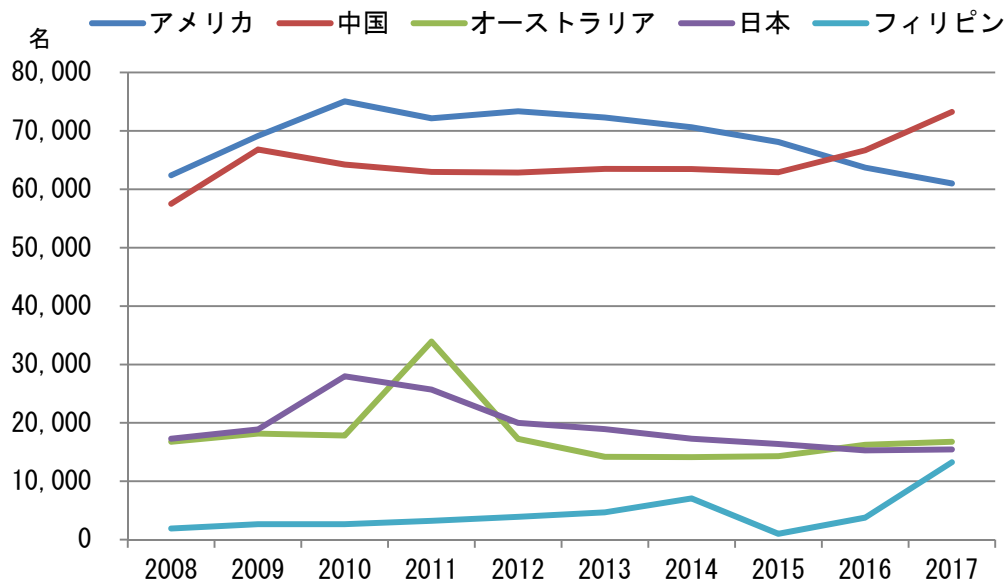
注：学位課程在籍者以外の留学生には語学研修生、交換留学生、短期研修生、進修生、非学位課程在籍者が含まれる。

出所：教育部ウェブサイト、2018年1月14日アクセスより筆者が作成。

特に、学位課程在籍者の占める割合が低いとはいえ、中国がアメリカを抜いて韓国人学生の留学先1位になったことは、国際社会における中国のプレゼンス増大を印象付けるとともに、韓国の留学生送り出しにおける「アメリカ一強・英語一強」状態の終焉を予感させる。実は受け入れ留学生数においても中国出身者は圧倒的な1位であり、2017年時点で中国出身者は受け入れ留学生数全体の実に55.1%を占めている（教育部ウェブサイト、2018年1月14日アクセス）。韓国にとって中国は今や最大の貿易相手であり⁸、地理的な近さと経済的つながりの強さを背景に、留学生の送り出し・受け入れ双方において韓中両国は密接な関係を持つようになっている。このことは両国の国際人材の交流を加速させる効果を持つと考えられる。

次に留学生数の推移を見てみよう。図2は留学先上位5カ国への送り出し留学生数の推移を示したものである。アメリカや日本といった伝統的な留学先への留学生数が2010年を境に減少傾向へ転じている一方、中国やフィリピンへの留学生数は2015年頃から急激な伸びを示していることが分かる。オーストラリアについては以前ほどの人気はなくなったといえるが、2013年に底をついたあとは留学生数が微増傾向にある。

図2. 留学先上位5カ国への送り出し留学生数の推移



出所：教育部ウェブサイト、2018年1月14日アクセスより筆者が作成。

なお、先に示した図1で2012年から2015年まで送り出し留学生の全体数が減少していたが、その理由としては就職の際に海外の学位や留学経験が以前ほどの大きなアドバンテージにならなくなったことと、韓国の景気悪化によって相対的に留学費用の負担感が増したことが挙げられるという（国民日報、2018年1月14日アクセス）。一方で2016年から送り出し留学生数が再び増加に転じていたが、その理由としては国際社会における政治・経済的プレゼンスを急速に高めつつあり韓国にとって最大の貿易相手でもある中国への留学が急増したことと、アメリカに比べて安価で英語での教育を受けられるフィリピン等への留学が増加したことが影響しているという（ファイナンシャルニュース、2018年1月14日アクセス）。このように私費留学生がほとんどを占める韓国における留学生送り出しの趨勢は、留学の費用対効果を最大化しようとする個人の利益獲得戦略に影響を受けてダイナミックに変動する点が特徴といえよう。

まとめ

以上、2010年代以降を中心に韓国における留学生送り出しの現況を見てきた。韓国が海外に送り出してきた留学生はこれまで同国の学術研究および科学技術の発展に大きく寄与してきたし、グローバル化が加速するこれからの時代において彼／彼女たちの果たす役割はさらにその重要性を増すであろう。一方で、2010年代以降の韓国における留学生送り出しの趨勢には1つの変化が見られた。それは、伝統的な留学先であった欧米先進諸国や日本への留学生数が減少傾向にある一方、中国やフィリピンなど「新しい」留学先が台頭してきているという点であった。その背景には対中関係の重要性が増し

たことや長引く不況によって留学費用に対する負担感が増したことがあった。2016年に中国がアメリカを逆転して韓国学生留学先1位になったことは、韓国の留学生送り出しにおける「アメリカ強・英語一強」状態の終焉を予感させる象徴的な出来事であった。しかし一方で、それは留学における費用対効果の最大化という個人の利益獲得戦略の影響を強く受けた結果である点にも留意すべきであろう。留学生送り出しの趨勢が個人の利益獲得戦略に大きく左右されるということはすなわち、国家戦略として実施されている国費留学を除けば、将来的に中国やアメリカ、あるいはその他の国々への留学の費用対効果が変化すれば、現在の状況が容易に変わり得ることを示唆しているからである。

地政学上および産業構造上、韓国はアメリカ、中国、ロシア、日本といった周辺の大国の影響を強く受けざるを得ない。こうした中、韓国における留学生の送り出しは、国家発展の中核を担う高度人材の養成という国家戦略とともに、留学における費用対効果の最大化という個人の利益獲得戦略ともあいまって、今後も変化し続けていくものと予想される。

参考・引用文献

<日本語>

呉嫻『日中両国における大学教授職の国際化に関する比較研究』広島大学大学院教育学研究科博士学位論文、2016年。

佐藤由利子「韓国における頭脳獲得・還流政策と留学生政策」『大学論集』第47集、広島大学高等教育研究開発センター、2015年、105～120頁。

鄭圭永「韓国高等教育の国際化と留学生施策」『留学交流』2006年10月号、2006年、18～21頁。

嶋内佐絵『東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換—大学国際化と「英語プログラム」の日韓比較—』東信堂、2016年。

塚田亜弥子「韓国における外国人留学生受入の質向上に関する分析—外国人留学生誘致・管理力量認証制に着目して—」『比較教育学研究』第54号、2017年、66～87頁。

長島万里子「韓国の留学生政策とその変遷」『留学交流』2011年4月号、
http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2011/_icsFiles/afieldfile/2015/11/19/marikonagashima.pdf。

宮田実訳「減少し始めた韓国人のアメリカ留学—『高等教育クロニクル』の記事より—」『大阪産業大学論集（人文・社会科学編）』第23巻、2015年、251～256頁。

<韓国語>

教育部「低所得層碩・博士国費留学で教育希望のはしご強化—2017年低所得層／技術・技能人国費留学生追加選抜公告—」教育部報道資料、2017年7月26日付。

教育部、韓国教育開発院『2017整理された教育統計』韓国教育開発院、2017年。

教育部国立国際教育院「2017年国費留学生選抜試験公告」教育部国立国際教育院、2017年a。

教育部国立国際教育院「2017年技術・技能人国費留学（研修）生選抜試験公告」教育部国立国際教育院、2017年b。

ソン・ミジョン「国費留学制度—推進現況および主要内容を中心に—」『The HRD Review』第20巻第5号、韓国職業能力開発院、2017年、76～81頁。

<英語>

Kim, E. G. "English Medium Instruction in Korean Higher Education: Challenges and Future Directions." In Fenton-Smith, B., Humphreys, P. and Walkinshaw, I. (Eds.) *English Medium Instruction in Higher Education in Asia-Pacific: From Policy to Pedagogy*. Cham, Switzerland: Springer, 2017, pp. 53-69.

<ウェブ（韓国語）>

eナラ指標ウェブサイト、<http://www.index.go.kr/>。

韓国貿易協会貿易統計サイト、<http://stat.kita.net/>。

教育部ウェブサイト、<http://www.moe.go.kr/>。

国民日報（「外国学位冷や飯—海外にいく留学生3年間減少—」2014年12月8日付）、
<http://news.kmib.co.kr/article/view.asp?arcid=0922872367&code=11131300&cp=nv>。

国家法令情報センターウェブサイト、<http://www.law.go.kr/>。

中大新聞（「海外博士学位なく悲しい予備教授たちよ！」2006年5月5日付）、
<http://news.cauon.net/news/articleView.html?idxno=10658>。

ファイナンシャルニュース（「海外留学生5年ぶりに増えた—フィリピン・オーストラリア『急浮上』—」2016年11月22日付）、
<http://www.fnnews.com/news/201611221111226441>。

メディアオヌル（「ソウル大教授50.5%が『アメリカ博士』」2005年1月17日付）、
<http://www.mediatoday.co.kr/?mod=news&act=articleView&idxno=33838>。

注

1 なお、現在も芸術・スポーツや科学技術など特定分野で優れた才能があると認められた場合や特別支援教育を受ける場合など限られたケースを除き、義務教育（初等学校および中学校）段階における私費留学は法的に認められていない（「国外留学に関する規定」（大統領令）第5条）。しかし実際に罰則が科されることはほとんどないため義務教育段階での早期留学者も多く、近年下火になりつつあるものの2016年には6,496名の初・中学生が私費留学している（教育部、韓国教育開発院、2017

- 年、29頁)。
- 2 なお2011～2012年に実施されたサンプル調査によれば、日本の大学教員のうち海外の学位を所持していた者は5.7%であった(呉嫻、2016年、16～17頁)。
 - 3 ある調査によれば2010年時点でソウル市所在の大学では全授業の20～40%が英語を使っておこなわれていたという。また、4万人の学部生を対象とした別の調査では、2014年に彼／彼女らが履修した専門教育課程の授業のうち約15%は英語を使った授業だったという。韓国で2000年代半ば以降英語を使った授業が拡大した背景としては、留学生誘致をはじめとする政府による高等教育のグローバル化政策の推進や、有力メディアの大学ランキングにおいて英語を使った授業をどれだけ実施しているかが重要な評価指標とされたことがあるという(Kim, 2017, pp. 54-57)。
 - 4 受け入れ留学生が韓国国内で使う経費総額(輸出)から、送り出し留学生が留学先で使う経費総額(輸入)を引いた金額。
 - 5 現在、韓国の国費留学生派遣制度には大きく分けて、①4年制大学卒業者を対象とする「国費留学」と、②職業系高校を卒業したのち中小企業で3～5年在職した者を対象とする「技術・技能人国費留学・研修」の2つが存在する。ここで示した数値は前者33名と後者7名の募集定員を合算したものである。
 - 6 なお、一般選考の競争倍率は9～18倍に上る一方、低所得層特別選抜では募集定員と応募者の数がほぼ同じ状況(≒競争率1倍)であるといい(ソン・ミジョン、2017年、79頁)、現時点では所期の成果を十分におさめることができていないといえる。
 - 7 ちなみにアメリカに留学する場合、一般選考採用者には年額3万5,000ドル、低所得層特別選考採用者には年額5万ドルが最長2年間支給される。国費留学奨学金の最長支給期間は原則3年間であるが、アメリカやイギリス、カナダなど人気が高く私費留学生が多い国・地域に留学する場合の最長支給期間は2年間であり、他の国・地域に留学する場合より1年短くなっている(教育部国立国際教育院、2017年a、8頁)。
 - 8 2017年時点で韓国の輸出総額は5,737億1,700万ドルであり、このうち対中国輸出額は1,421億1,500万ドル(対輸出総額24.8%)であった。この額は2位アメリカの686億1,100万ドルをダブルスコアで引き離すものである(韓国貿易協会貿易統計サイト、2018年1月22日アクセス)。対中国輸入額も1位の978億5,700万ドルで、2位アメリカの2倍近くとなっている。